

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県	市町村類型	1-2	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																																																																																
				財政健全化等	×	歳入総額	令和3年度(千円)			令和2年度(千円)	実質収支比率			令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																																																																														
市町村名	鳴沢村	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	2,405,566	2,619,544	7.7	78.4																																																																																																																																																																			
				首都	×	歳入歳出差引	142,963	205,621	(※1)	(70.0)	(78.4)																																																																																																																																																																		
人口	令和2年国調(人)	2,824	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	12,520	6,932	1,694,509	1,528,869	0.58	0.62																																																																																																																																																																	
	平成27年国調(人)	2,921		中部	×	実質収支	130,443	198,689	3.7	3.6																																																																																																																																																																			
増減率(%)	-3.3	過疎		×	継年度収支	-68,246	-1,795	公債費負担比率																																																																																																																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	3,127		山振	○	積立金	489	558	健全化判断比率																																																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	3,088		低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率																																																																																																																																																																				
	令03.01.01(人)	3,137	指数表選定	×	積立金取崩し額	0	191,144	連結実質赤字比率																																																																																																																																																																					
	うち日本人(人)	3,101			実質単年度収支	-67,757	-192,381	実質公債費比率	-2.2	-2.2																																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-0.3			将来負担比率																																																																																																																																																																								
面積(km ²)	89.58						基準財政収入額	704,216	735,695	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																			
人口密度(人/km ²)	32						基準財政需要額	1,366,863	1,226,912																																																																																																																																																																				
世帯数(世帯)	1,056						標準税収入額等	908,630	952,814																																																																																																																																																																				
職員の状態																																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	224,203	300,312																																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	5,760		一般職員	48	138,240	2,880	うち公的資金	133,317	183,824																																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	4,900		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	90,552	130,780																																																																																																																																																																		
	教育長	1	4,500		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	28,818	35,921																																																																																																																																																																		
	議会議長	1	1,800		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	1,580		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	19,113	19,104																																																																																																																																																																		
	議会議員	8	1,500		合計	48	138,240	2,880	積立金	1,189,448	1,188,959																																																																																																																																																																		
					ラスバイレス指数				現在高	60,930	60,924																																																																																																																																																																		
									減債基金	2,615,140	2,163,642																																																																																																																																																																		
									その他特定目的基金																																																																																																																																																																				
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護予防支援事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>富士五湖広域行政事務組合(一般会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>富士五湖広域行政事務組合(富士五湖聖苑特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>河口湖南中学校組合(一般会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>山梨県市町村総合事務組合(一般会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>山梨県市町村総合事務組合(行政手続きの電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>山梨県市町村総合事務組合(入札参加資格審査事業特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>青木が原ごみ処理組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>青木ヶ原衛生センター</td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(3)	介護保険特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(5)	介護予防支援事業特別会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(7)	富士五湖広域行政事務組合(一般会計)													(8)	富士五湖広域行政事務組合(富士五湖聖苑特別会計)													(9)	河口湖南中学校組合(一般会計)													(10)	山梨県市町村総合事務組合(一般会計)													(11)	山梨県市町村総合事務組合(行政手続きの電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)													(12)	山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)													(13)	山梨県市町村総合事務組合(入札参加資格審査事業特別会計)													(14)	山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)													(15)	青木が原ごみ処理組合													(16)	青木ヶ原衛生センター
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)																																																																																																																																																																
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(3)	介護保険特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(5)	介護予防支援事業特別会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(7)	富士五湖広域行政事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																
												(8)	富士五湖広域行政事務組合(富士五湖聖苑特別会計)																																																																																																																																																																
												(9)	河口湖南中学校組合(一般会計)																																																																																																																																																																
												(10)	山梨県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																
												(11)	山梨県市町村総合事務組合(行政手続きの電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)																																																																																																																																																																
												(12)	山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)																																																																																																																																																																
												(13)	山梨県市町村総合事務組合(入札参加資格審査事業特別会計)																																																																																																																																																																
												(14)	山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																																																																
												(15)	青木が原ごみ処理組合																																																																																																																																																																
												(16)	青木ヶ原衛生センター																																																																																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状態については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	800,089	31.4	800,089	47.7	普通税	771,428	96.4	-
地方譲与税	29,742	1.2	29,742	1.8	法定普通税	771,428	96.4	-
利子割交付金	313	0.0	313	0.0	市町村民税	237,967	29.7	-
配当割交付金	2,256	0.1	2,256	0.1	個人均等割	15,139	1.9	-
株式等譲渡所得割交付金	2,948	0.1	2,948	0.2	所得割	157,846	19.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	36,089	4.5	-
地方消費税交付金	78,809	3.1	78,809	4.7	法人税割	28,893	3.6	-
ゴルフ場利用税交付金	45,688	1.8	45,688	2.7	固定資産税	491,456	61.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	488,080	61.0	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,563	1.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	27,442	3.4	-
自動車税環境性能割交付金	2,537	0.1	2,537	0.2	鉦産税	-	-	-
法人事業税交付金	5,296	0.2	5,296	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	31,625	1.2	31,625	1.9	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	2,386	0.1	2,386	0.1	目的税	28,661	3.6	-
自動車税減収補填特例交付金	793	0.0	793	0.0	法定目的税	28,661	3.6	-
軽自動車税減収補填特例交付金	215	0.0	215	0.0	入湯税	28,661	3.6	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	28,231	1.1	28,231	1.7	事業所税	-	-	-
地方交付税	774,361	30.4	662,647	39.5	都市計画税	-	-	-
普通交付税	662,647	26.0	662,647	39.5	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	111,714	4.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
(一般財源計)	1,773,664	69.6	1,661,950	99.1	合計	800,089	100.0	-
交通安全対策特別交付金	559	0.0	559	0.0				
分担金・負担金	13,790	0.5	10,428	0.6				
使用料	6,642	0.3	-	-				
手数料	17,452	0.7	-	-				
国庫支出金	320,810	12.6	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	99,494	3.9	-	-				
財産収入	58,827	2.3	2,686	0.2				
寄附金	26,114	1.0	-	-				
繰入金	4,751	0.2	-	-				
繰越金	205,621	8.1	-	-				
諸収入	20,805	0.8	1,774	0.1				
地方債	-	-	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	2,548,529	100.0	1,677,397	100.0				

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	53,998	2.2	-	-	53,998
総務費	961,565	40.0	126,777	-	835,841
民生費	548,467	22.8	-	-	313,360
衛生費	266,996	11.1	16,730	-	194,322
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	47,051	2.0	259	-	35,077
商工費	47,127	2.0	-	-	45,665
土木費	104,765	4.4	69,307	-	100,962
消防費	106,842	4.4	586	-	106,823
教育費	191,592	8.0	3,121	-	182,599
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	77,163	3.2	-	-	77,163
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	2,405,566	100.0	216,780	-	1,945,810

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	801,372	33.3	582,910	576,115	34.3
人件費	476,601	19.8	433,804	429,409	25.6
うち職員給	259,951	10.8	231,040	-	-
扶助費	247,608	10.3	71,943	69,543	4.1
公債費	77,163	3.2	77,163	77,163	4.6
元利償還金	77,163	3.2	77,163	77,163	4.6
うち元金	76,109	3.2	76,109	76,109	4.5
うち利子	1,054	0.0	1,054	1,054	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,387,414	57.7	1,172,812	598,099	35.7
物件費	440,569	18.3	326,103	267,769	16.0
維持補修費	15,131	0.6	14,210	14,210	0.8
補助費等	314,606	13.1	300,681	229,573	13.7
うち一部事務組合負担金	191,737	8.0	191,737	171,327	10.2
繰出金	160,364	6.7	129,464	86,547	5.2
積立金	456,744	19.0	402,354	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	216,780	9.0	190,088	-	-
うち人件費	12,946	0.5	12,946	-	-
普通建設事業費	216,780	9.0	190,088	-	-
うち補助	48,140	2.0	21,449	-	-
うち単独	168,640	7.0	168,639	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,405,566	100.0	1,945,810	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 山梨県鳴沢村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,549	2,406	143	130	5	224	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	2,549	2,406	143	130		224	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	410	379	31	31	53	0	0	-	
2 介護保険特別会計	305	286	19	19	53	0	0	-	
3 後期高齢者医療特別会計	50	50	-	-	18	0	0	-	
4 介護予防支援事業特別会計	4	4	-	-	3	0	0	-	
5 簡易水道事業特別会計	91	90	1	1	43	5	0	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				51		5	0		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 富士五湖広域行政事務組合(一般会計)	2,283	2,283	0	0	120	302	25	
2 富士五湖広域行政事務組合(富士五湖聖地特別会計)	105	103	2	2	4	-	-	
3 河口湖南中学校組合(一般会計)	273	273	1	1	-	605	127	
4 山梨県市町村総合事務組合 一般会計	4,678	4,271	408	408	62	-	-	
5 山梨県市町村総合事務組合 行政事務の電子化推進及び情報管理・研修事業特別会計	717	714	3	3	9	-	-	
6 山梨県市町村総合事務組合 一般廃棄物最終処分事業特別会計	453	436	16	16	-	3,580	7	
7 山梨県市町村総合事務組合 入札参加資格審査事業特別会計	7	6	2	2	0	-	-	
8 山梨県市町村総合事務組合 交通災害共済事業特別会計	51	47	4	4	-	-	-	
9 青木が原ごみ処理組合	41	28	13	13	-	-	-	
10 青木ヶ原衛生センター	64	50	14	14	-	-	-	
11 山梨県後期高齢者医療広域連合 一般会計	551	514	37	37	-	-	-	
12 山梨県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	108,850	106,341	2,508	2,508	1,942	-	-	
13 鳴沢・富士河口湖恩賜県有財産保護組合	153	84	68	68	-	-	-	
14 富士・東部広域環境事務組合	10	8	3	3	-	-	-	
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3,079		4,487	159	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

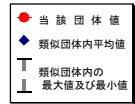
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金	82,991	77,348	77,163	5.0	将来負担額	361,620	300,311	224,203	14.5
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	44,584	35,921	28,818	1.9
準元利償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
元利償還金	18,651	22,354	27,286	1.8	公営企業債等繰入見込額	169,216	156,122	159,223	10.3
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	7,557	7,203	7,104	0.5	組合等負担等見込額	306,257	304,769	276,161	17.8
一時借入金の利子	-	-	-	-	退職手当負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	109,199	106,905	111,553		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
内訳					うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	881,677	797,123	688,405	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	3,434,719	3,631,024	4,212,369	271.8
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	1,674,341	1,631,857	1,585,561	102.3
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	5,109,060	5,262,881	5,797,930	
その他上記に準ずるもの	7,004	7,004	7,004	0.5	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	-
利子補給に係るもの	553	199	100	0.0	健全化判断比率				
特定財源の額 (B)	-	-	-	-	実質赤字比率	-	15.00	20.00	
標準財政規模 (C)	1,422,827	1,528,869	1,694,509		連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
算入公債費等の額 (D)	138,115	140,368	144,918		実質公債費比率	▲ 2.2	25.0	35.0	
実質公債費比率 (単年度)	▲ 2.3	▲ 2.4	▲ 2.2		将来負担比率	-	350.0	-	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

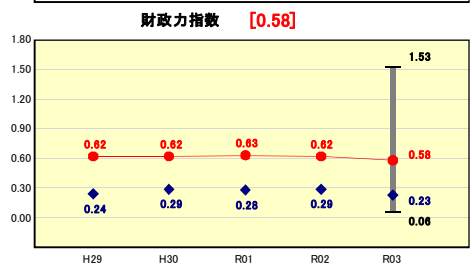
人口	3,127人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,088人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	89.58	k㎡	実質公債費比率	-2.2	%
歳入総額	2,548,529	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,405,566	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実質収支	130,443	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-2	
標準財政規模	1,694,509	千円			
地方債現在高	224,203	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

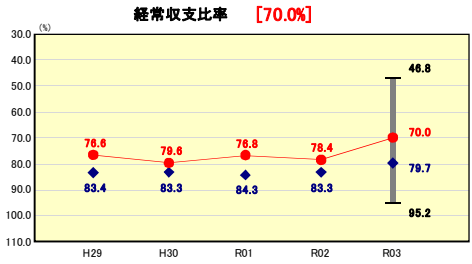
類似団体内順位 5/94 全国平均 0.50 山梨県平均 0.52



財政力指数の分析欄
 前年度から0.04ポイント減少した。類似団体の平均と比較すると数値は良好であるが、新型コロナウイルス感染症による地方税の減少や村の基幹税である固定資産税のうち土地の下落傾向は続いており、今後も基準財政収入額の増加は見込めない状況であり、地方税の徴収強化等の取組を通じて財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

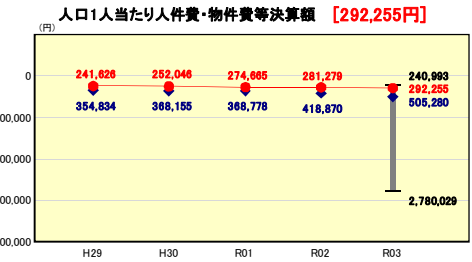
類似団体内順位 10/94 全国平均 88.9 山梨県平均 85.0



経常収支比率の分析欄
 経常収支比率については、前年度と比較して全体で9.4ポイント減少した。これは、一般経常財源は、全体で億9,501万1千円の増加に対し、経常的な歳入は、1,267万3千円の増加で、経常一般財源の増加が経常的な歳入の増加を上回ったことによるものである。経常一般財源では、昨年同様新型コロナウイルス感染症の影響により、村税が減少(△1,982万5千円)した一方、地方交付税(1億6,816万7千円)や地方消費税交付金(589万3千円)の増加もあり、経常一般財源全体では増加となった。経常的な歳入を性質別にみると、主に補助費等、物件費が増加しており、特に補助費等(957万1千円)の増加が大きくなっている。これは、広域行政事務組合への負担金の増によるものである。経常的な歳入も全体では増加となった。今後も、さらなる事務事業の見直しを進め、すべての事務事業の優先度を再点検し、優先度の低い事務事業の廃止・縮小の検討を行い、財政が硬直化しないように努める。

人件費・物件費等の状況

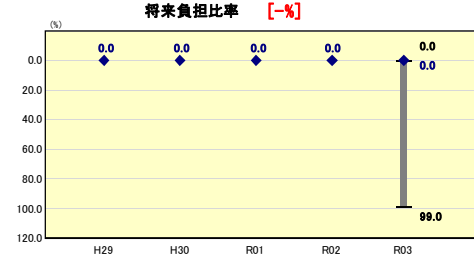
類似団体内順位 8/94 全国平均 155,088 山梨県平均 167,880



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度と比較して、10,976円(3.9%)の増となった。これは、人件費4,517千円(1.0%)、物件費は32,393千円(7.9%)と共に増となったことによるものである。物件費については、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業の増(3,483万5千円)や学校給食運営事業の増(1,269万2千円)によるものである。類似団体の平均と比較して良好であり、引き続き抑制に努める。

将来負担の状況

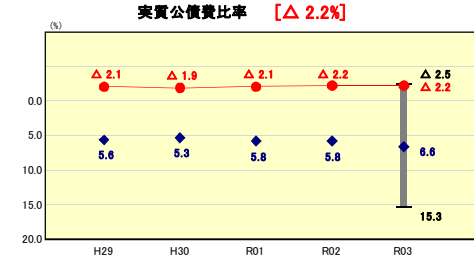
類似団体内順位 1/94 全国平均 15.4 山梨県平均 5.7



将来負担比率の分析欄
 将来的に予想される負担額に対して、それに充当可能な基金等の財源が上回るため数値はないが、実数値は△329.7%で、前年度数値(△321.6%)から8.1ポイント改善した。これは、地方債の現在高の減少による将来負担額の減少と基金の増加による充当可能財源等が増加したことが要因となっている。数値は類似団体の中でも良好となっていることから、さらなる財政健全化に努め数値の維持を図る。

公債費負担の状況

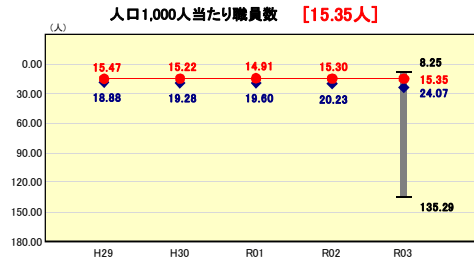
類似団体内順位 2/94 全国平均 5.5 山梨県平均 7.7



実質公債費比率の分析欄
 直近3カ年の平均は前年度と比較して増減はなし。単年度の比率では、平成31年度が△2,250.78%、令和2年度が△2,410.01%、令和3年度が△2,153.15%となっている。令和3年度の単年度の比率では、前年度と比較し0.25686ポイント悪化している。これは、実質公債費比率を算出する計算式において、分母となる普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額が増加したことが要因となっている。早期健全化基準と比較すると27.2ポイント良好な数値となっており、まったく問題はないものと考えられる。近年では起債した70%が交付税措置される緊急防災・減災事業債を活用した事業を行っているが、数値にとらわれることなく、このような財政上有利な起債を積極的に活用していくことも必要と思われる。

定員管理の状況

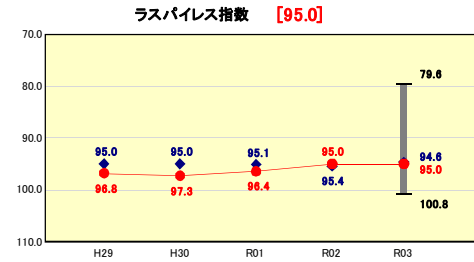
類似団体内順位 8/94 全国平均 8.21 山梨県平均 7.94



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 前年度と比較して0.05人増加した。従来から類似団体の平均と比較して少ない職員数となっている。地方分権や少子高齢化・IT化・国際化の進展など行政を取り巻く社会環境の急激な変化により、住民のニーズにあった施策の必要性が求められている中、業務量は増加傾向であるが、一層の人材育成を推進し、職員個々の資質向上を図ることにより最低限の職員で、より良いサービスを提供できるようにし、職員数の抑制を図っていく必要がある。今後も定員管理の適正化については定員適正化計画により、的確に必要な人員を見定めながら運用していく。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 51/94 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 近年、類似団体平均を上回っている傾向が続いている。平成27年度に、従来の若年層の号給を抑制した給料体系を見直し、学歴、職務・職責に応じた号給になるよう調整を行い、以前まで抑制されていた昇給分を調整したことによりラスパイレズ指数が増加したことに加え、職員の異動・経験年数の増加により、経験年数階層別職員数に変動があったためと考えられる。引き続き、計画的な職員採用等により、年齢構成の不均衡が解消されるように努めるなどして、給与の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

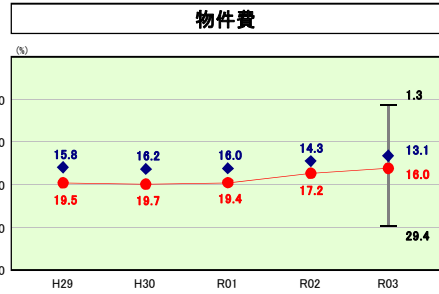
山梨県鳴沢村

経常収支比率の分析

人口	3,127	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,088	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	89.58	km ²	実質公債費比率	-2.2	%
歳入総額	2,548,529	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,405,566	千円			
実質収支	130,443	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	1,694,509	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-2	
地方債現在高	224,203	千円			

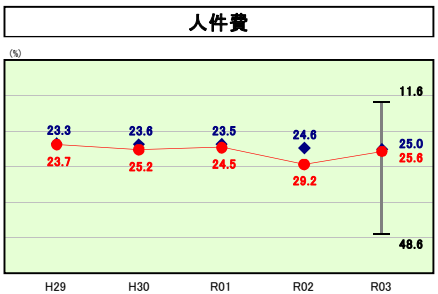


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



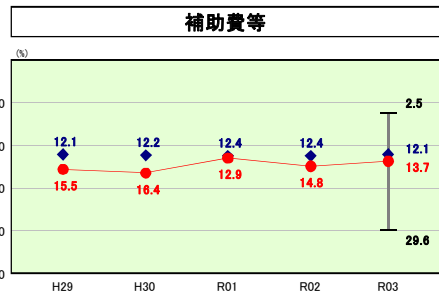
類似団体内順位 68/94 **全国平均** 13.8 **山梨県平均** 13.1

物件費の分析
 物件費は、歳出は新型コロナウイルスワクチン予防接種事業が増加したものの、歳入一般財源の増加により前年度比1.2ポイントの減となった。類似団体の平均値を上回っていることから、物件費の削減を進めているが、引き続き他団体との比較検証を行い、改善点を見だし是正を行う。



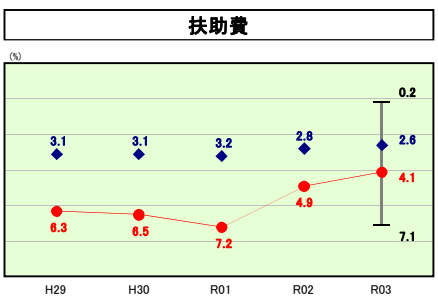
類似団体内順位 46/94 **全国平均** 25.2 **山梨県平均** 22.7

人件費の分析
 人件費は、歳出は昨年比に比べ減少したが、歳入一般財源が増加したことにより、比率としては前年度比3.6ポイントの減となった。類似団体の平均を上回っているが、地方分権や少子高齢化・IT化・国際化の進展など行政を取り巻く社会環境の急激な変化により、住民のニーズにあった施策の必要性が求められている中、業務量は増加傾向であるが、より一層の人材育成を推進し、職員個人個人の資質の向上を図りながら、人件費全体について今後も抑制していく必要がある。



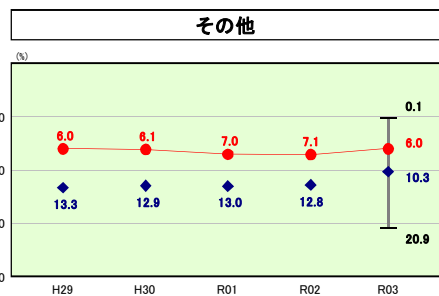
類似団体内順位 64/94 **全国平均** 10.2 **山梨県平均** 15.3

補助費等の分析
 補助費等は、歳入一般財源の増加等により、前年度比1.1ポイントの減少となった。近年、類似団体の平均を上回っているが、消防・ごみ処理・火葬場・中学校等の一部事務組合で行っていることが要因である。一部事務組合への負担金の増減に左右されるため、今後も注視していく必要がある。



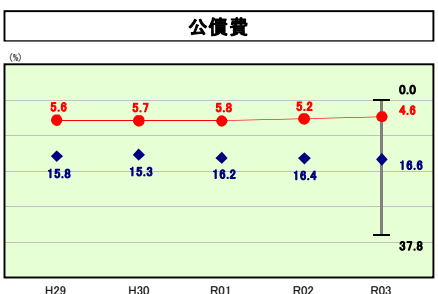
類似団体内順位 82/94 **全国平均** 12.0 **山梨県平均** 8.4

扶助費の分析
 扶助費は、歳入一般財源の増加等により前年度比0.8ポイントの減となったが類似団体の平均を上回っている。これは、村独自の施策(老齢年金支給、障害者年金支給)によるものが要因と思われる。今後、事業の必要性を再点検し、事業の見直し・縮小等の検討を行う必要がある。



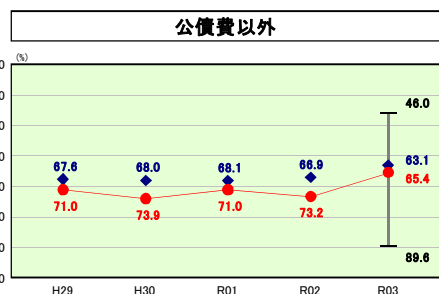
類似団体内順位 17/94 **全国平均** 12.0 **山梨県平均** 8.9

その他の分析
 その他は、歳入一般財源の増加等により、前年度比1.1ポイントの減少となった。類似団体と比較しても良好な数値となっているが、これは、小規模な村であるため施設等が比較的少なく維持・補修費に経費が掛かっていないことや水道事業を行っていないことなどが要因と考えられる。今後は、施設の老朽化が進み、維持補修費の増加が推測されることから、施設の更新・廃止等の検討が必要となる。また、簡易水道会計においては、配水管の更新時期を迎え、繰出金の増加が見込まれることから、税收を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう、さらなる自主財源の確保に努める。



類似団体内順位 5/94 **全国平均** 15.7 **山梨県平均** 15.7

公債費の分析
 公債費は、前年度比0.6ポイントの減となった。令和4・5年度に、新たに緊急防災・減災事業債の借入れを予定しているが、これ以外に新たな起債を行わない限り、償還額が年々減少する見込みであることから、数値の減少が見込まれる。類似団体の平均と比較しても良好な数値となっていることから、今後も数値の維持を図り、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 54/94 **全国平均** 73.2 **山梨県平均** 69.3

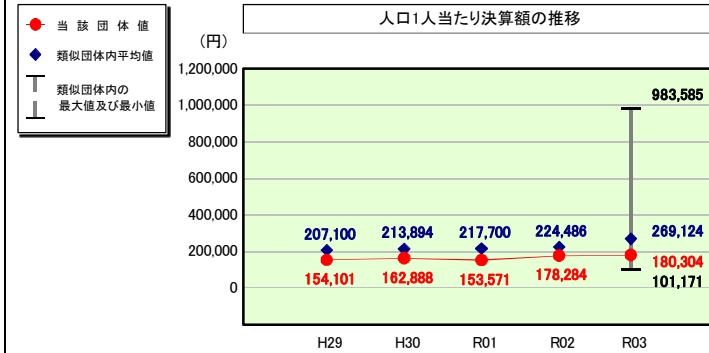
公債費以外の分析
 類似団体の平均と比較し、2.3ポイント上回っているが、当村においては、補助金を活用した事業等を積極的に行うなど、起債による借入れをあまり行わないため、公債費と比較して公債費以外の占める割合が大きくなっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

山梨県鳴沢村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

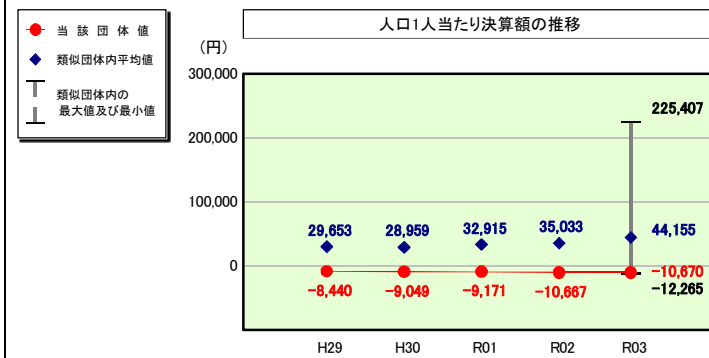
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	476,601	152,415	242,692	▲ 37.2
二部事務組合負担金(補助費等)	84,468	27,012	27,094	▲ 0.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	4,163	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,164	6,768	8,881	▲ 23.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,946	4,140	5,165	▲ 19.8
▲退職金	▲ 31,367	▲ 10,031	▲ 18,870	▲ 46.8
合計	563,812	180,304	269,124	▲ 33.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.35	24.07	▲ 8.72
ラスパイレス指数	95.0	94.6	0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

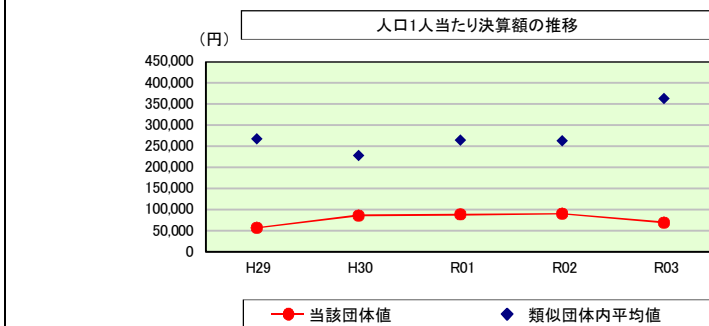


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	77,163	24,676	141,234	▲ 82.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	30,523	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	27,286	8,726	4,602	89.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,104	2,272	937	142.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 6,455	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 144,918	▲ 46,344	▲ 126,702	▲ 63.4
合計	▲ 33,365	▲ 10,670	44,155	▲ 124.2

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

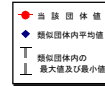
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H29	180,553	57,011	▲ 40.8	267,911	12.6
うち単独分	137,129	43,299	▲ 41.5	106,425	▲ 3.6
H30	272,385	86,362	51.5	228,215	▲ 14.8
うち単独分	210,699	66,804	54.3	117,571	10.5
R01	278,932	88,466	2.4	264,232	15.8
うち単独分	246,866	78,296	17.2	133,959	13.9
R02	284,222	90,603	2.4	263,613	▲ 0.2
うち単独分	222,249	70,848	▲ 9.5	128,823	▲ 3.8
R03	216,780	69,325	▲ 23.5	362,690	37.6
うち単独分	168,640	53,930	▲ 23.9	172,580	34.0
過去5年間平均	246,574	78,353	▲ 1.6	277,332	10.2
うち単独分	197,117	62,635	▲ 0.7	131,872	10.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

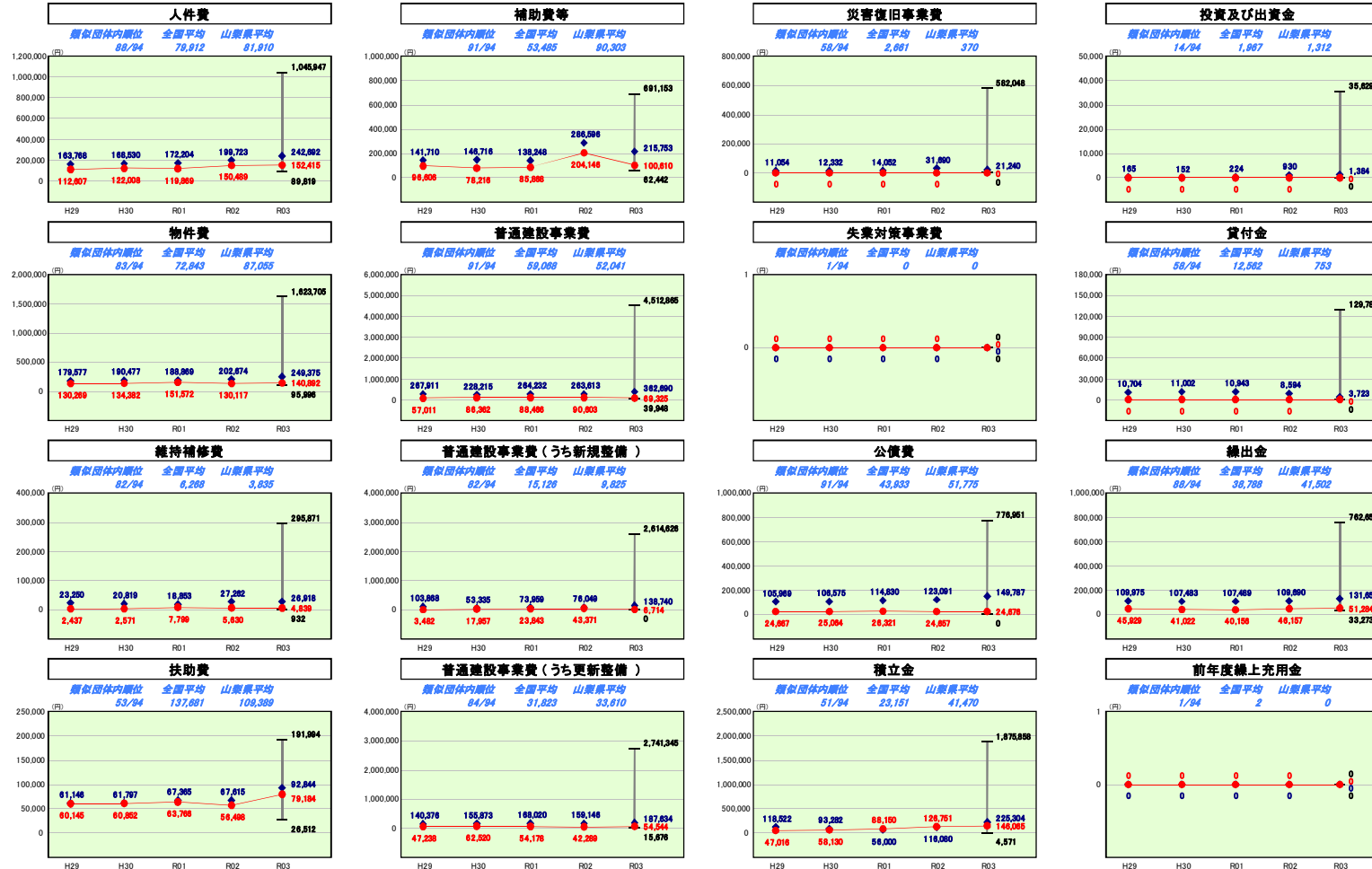
令和3年度

山梨県鳴沢村

人口	3,127人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,088人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	89.58km ²	実質公費費比率	-2.2%
歳入総額	2,548,529千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,405,996千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実収支	150,443千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-2
標準財政規模	1,694,509千円		
地方債残高	224,203千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

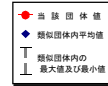
性質別歳出での住民1人当たりのコストは、すべての項目で類似団体を下回っているが、類似団体との比較については、人口の開きによるものと推測される。
 前年度と比較して、歳出総額は213,978千円(△8.2%)の減となった。
 金額の増減が大きい項目を見ると、増加している項目は扶助費において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯や住民税非課税世帯等に対し、経済的・生活・暮らしの支援を行うため、子育て世帯への臨時特別給付金の支給や住民税非課税世帯等に対し臨時特別給付金を支給したことにより、前年度と比較して、7,037万5千円(39.7%)の増となった。また、積立金において、年度末の剰余金を公共施設建設基金へ積み立てたことや、ふるさと納税額の増加によりふるさと応援寄附基金への積立額が増加したことなどにより、前年度と比較して、5,912万5千円(14.9%)の増となった。
 一方、減少している項目は補助費等で、特別定額給付金給付事業の普減などにより、前年度と比較して、32,580千円(△50.9%)の減となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

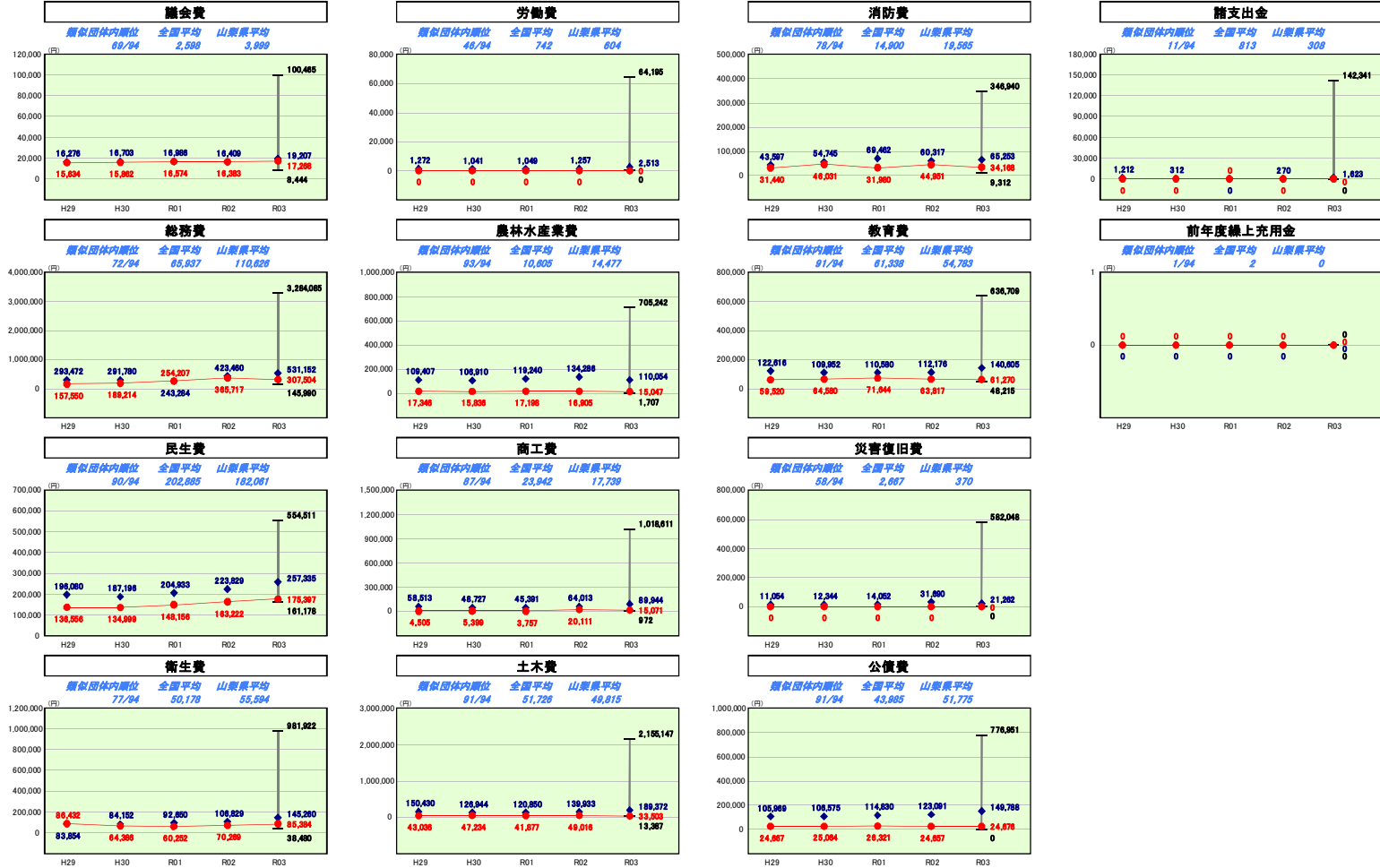
令和3年度

山梨県鳴沢村

人口	3,127人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,088人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	89.58km ²	実質公債費比率	-2.2%
歳入総額	2,548,629千円	特長負担比率	-%
歳出総額	2,405,996千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実収支	132,633千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-2
標準財政規模	1,694,509千円		
地方債残高	224,203千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



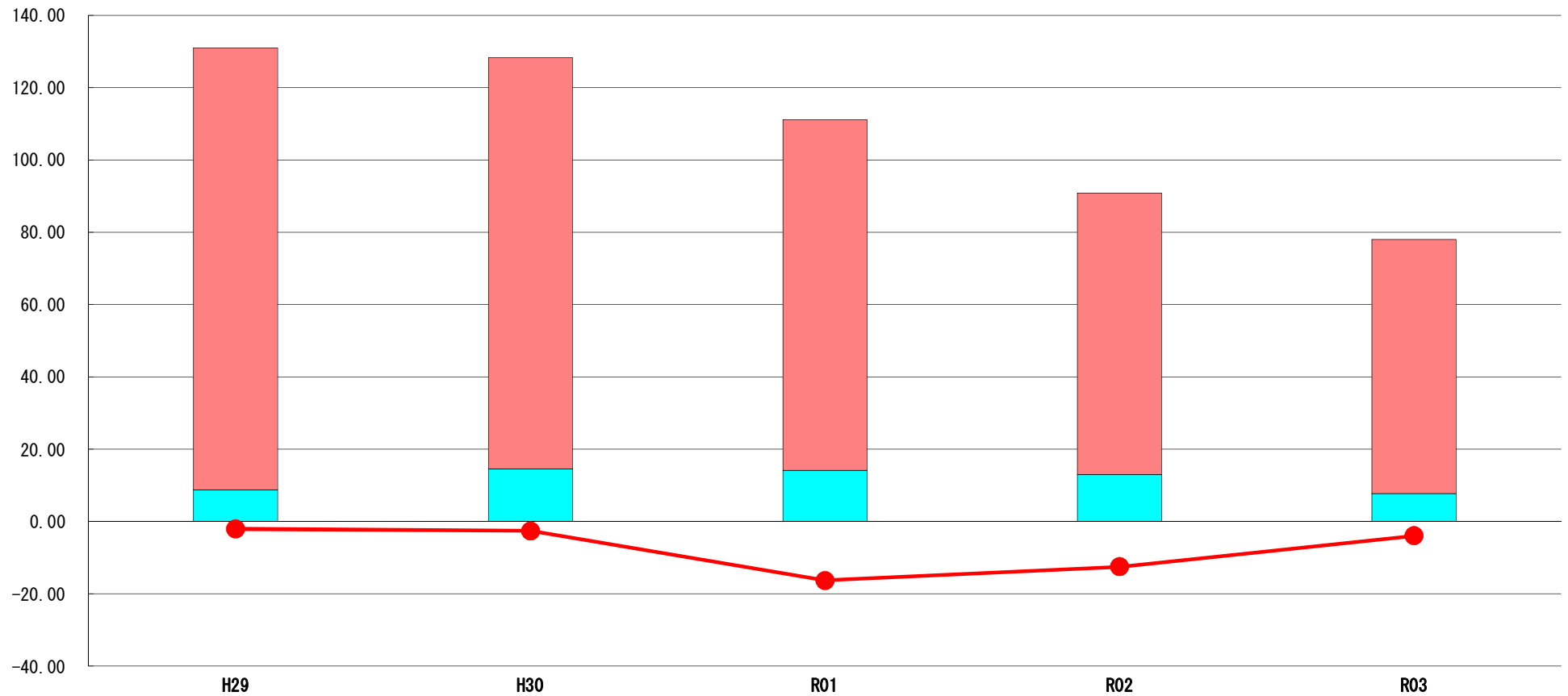
目的別歳出の分析概
 性質別歳出での住民1人当たりのコストは、すべての項目で類似団体を下回っているが、類似団体との比較については、人口の開きによるものと推測される。
 前年度と比較して、213,978千円(△8.2%)の減となった。
 金額の増減の大きい項目を見ると、衛生費については新型コロナウイルスワクチン予防接種事業の増などにより、前年度比4,656万1千円(21.1%)の増となった。民生費については、住民税非課税世帯等に対し臨時特別給付金を支給したことなどにより、前年度比3,644万1千円(7.1%)の増となった。一方、減少した項目では、総務費について、特別定額給付金給付事業の削減などにより、前年度比18,568万9千円(△16.2%)の減となった。土木費については、村道改良事業の減などにより、4,899万9千円(△31.9%)の減となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和3年度

山梨県鳴沢村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		122.31	113.74	96.96	77.77	70.19
 実質収支額		8.64	14.53	14.09	13.00	7.70
 実質単年度収支		▲ 2.12	▲ 2.63	▲ 16.34	▲ 12.58	▲ 4.00

分析欄

令和3年度の財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合は70.19%で、前年度と比較し、7.58ポイント減少した。これは、財政調整基金への積立が利子分(489千円)のみであったことが要因である。財政調整基金については、国・県の補助金を積極的に活用し特定財源の確保に努め、最低水準の取り崩しに努めている。

実質収支額は、前年度と比較し、5.3ポイント減少した。これは、翌年度へ繰り越すべき財源としての繰越明許費繰越額が増加したことや、歳入歳出差引額が前年度から減少したためである。

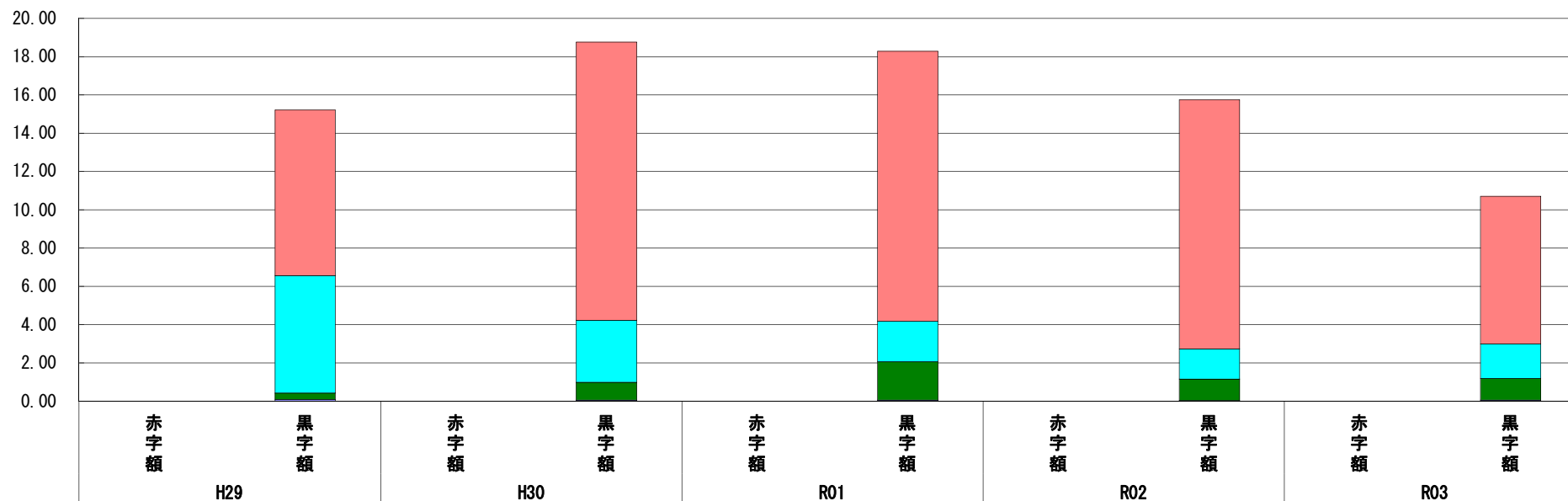
実質単年度収支は、令和3年度は翌年度に繰り越すべき財源として1,252万円を確保し、単年度収支額は前年度と比較して6,824万6千円減少し、財政調整基金への積立が利子分のみであった一方、財政調整基金の取り崩しを行わなかったことから、実質収支額が△6,775万7千円(対前年度12,462万5千円、64.78%)となり、標準財政規模に対する比率は8.58ポイント増加の△4.00となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

山梨県鳴沢村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		8.64	14.53	14.09	12.99	7.69
国民健康保険特別会計		6.14	3.24	2.11	1.57	1.82
介護保険特別会計		0.35	0.91	2.01	1.14	1.13
簡易水道事業特別会計		0.08	0.07	0.05	0.03	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護予防支援事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成29年度からの5年間では、各会計ともに実質収支は黒字となっている。
 当村の場合、一般会計の他は、法令により最低限の設置が義務付けられている特別会計のみの構成となっているため、一般会計の占める割合が高い。

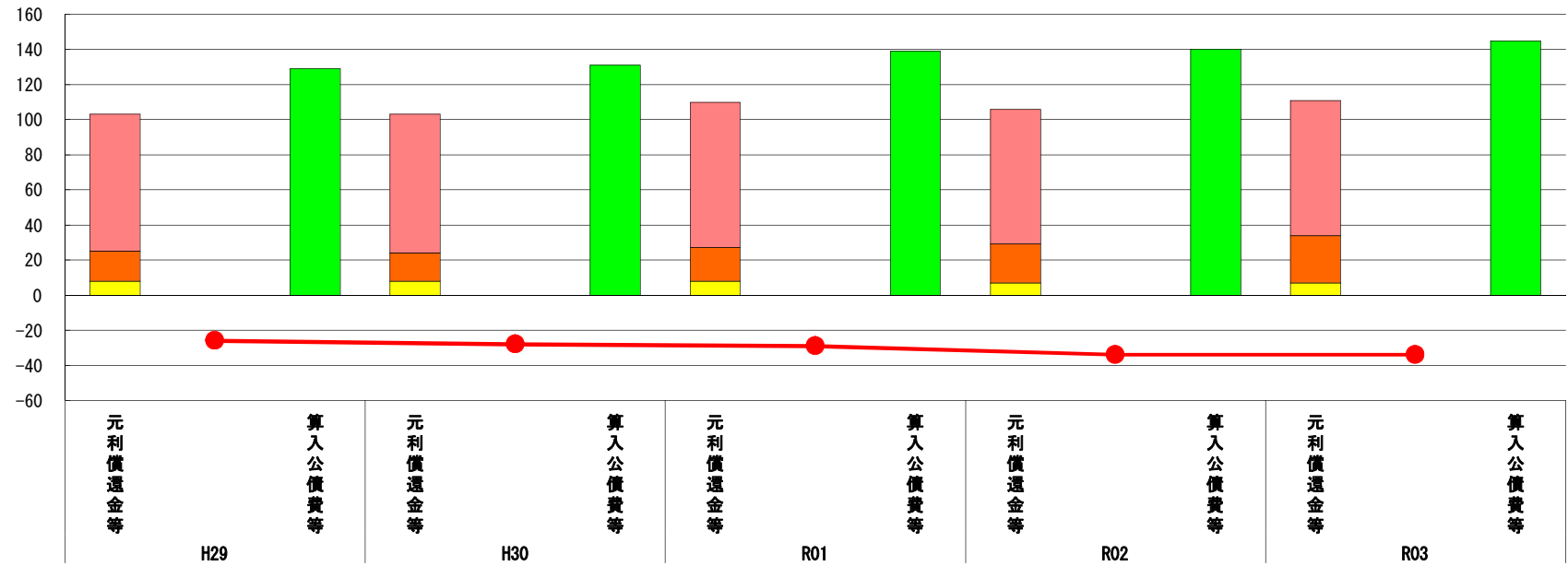
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

山梨県鳴沢村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		78	79	83	77	77
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		17	16	19	22	27
	債務負担行為に基づく支出額		8	8	8	7	7
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		129	131	139	140	145
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 26	▲ 28	▲ 29	▲ 34	▲ 34

分析欄
 元利償還額等（A）の69.4%を占める元利償還金は、対前年度比増減なしとなった。また、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等の内訳は、河口湖南中学校組合が24,121千円、富士五湖広域行政事務組合が3,165千円、債務負担行為に基づく支出額は山梨赤十字病院が7,104千円となっている。今後も、元利償還金について、近年借り入れた緊急防災・減災事業債等の償還を行っていくことなどから、算入公債費等の増加が見込まれる。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 (参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高(注)							
減債基金積立相当額							

分析欄
 該当なし。

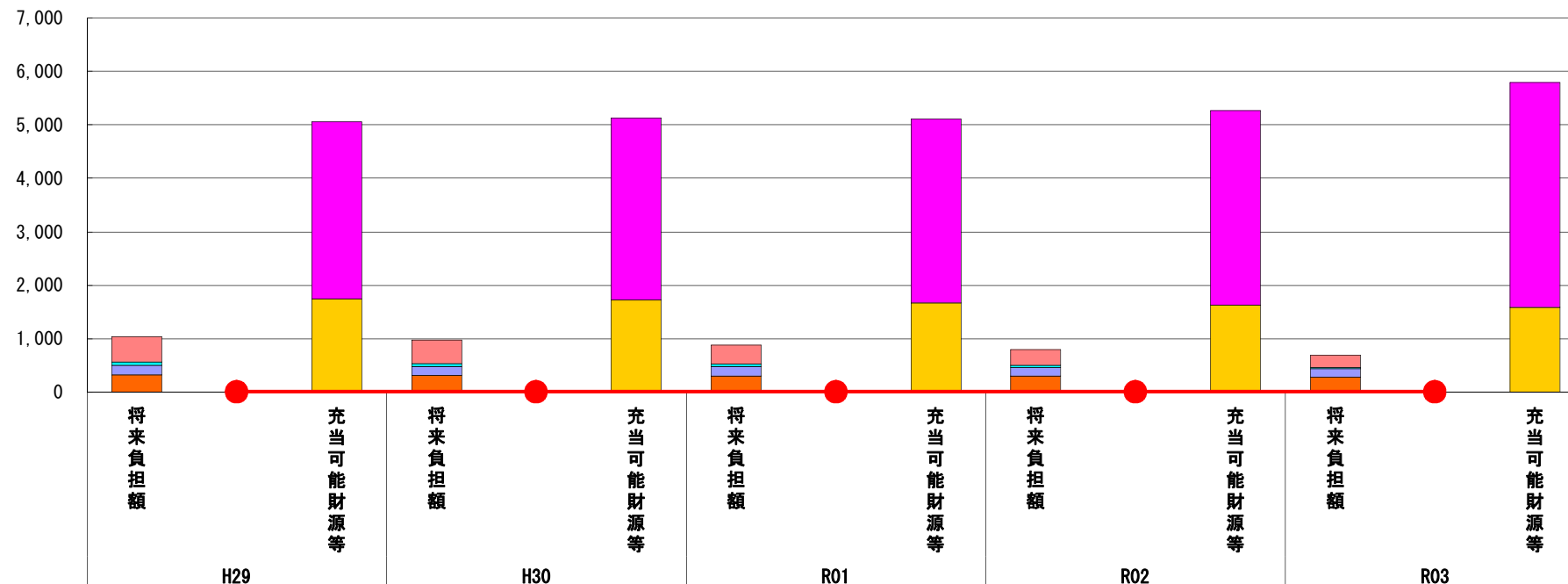
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

山梨県鳴沢村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		474	443	362	300	224
	債務負担行為に基づく支出予定額		61	53	45	36	29
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		179	168	169	156	159
	退職手当負担見込額		327	316	306	305	276
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		3,308	3,405	3,435	3,631	4,212
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,747	1,724	1,674	1,632	1,586
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,015	▲ 4,150	▲ 4,227	▲ 4,466	▲ 5,110

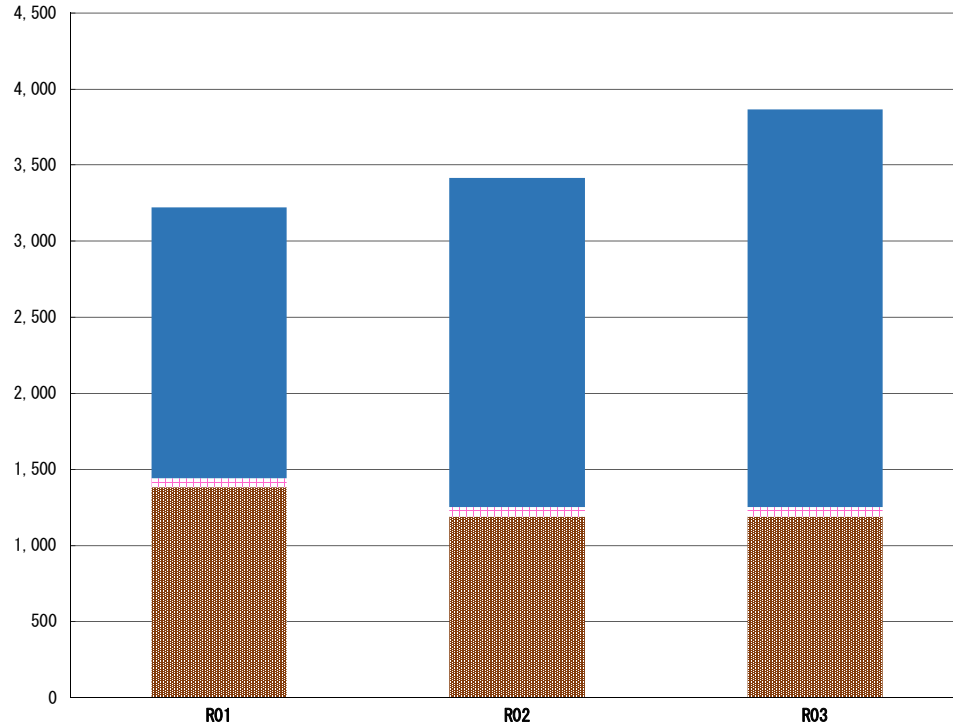
分析欄

将来負担額(A)を充当可能財源(B)が上回っているため、将来負担比率計算式中の分子はマイナス数値となる。
 将来負担額(A)の32.6%が地方債現在高で、40.1%が職員の退職手当負担見込額となっている。
 また、充当可能財源等(B)の72.6%が充当可能基金である。
 今後も、原則的に新たな起債等はあるべく行わない方針であるが、将来的に老朽化した施設の更新等に多額の費用が掛かることが予測され、事業実施の際に、基金の取り崩しや起債による財源確保を求められることが想定されることから、引き続き財政健全化に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,380	1,189	1,189
減債基金		61	61	61
その他特定目的基金		1,777	2,164	2,615
公共施設建設基金		1,191	1,553	1,953
公共施設修繕基金		218	238	264
地域福祉基金		140	141	141
国際交流基金		100	100	100
ふるさと創生基金		78	78	78
基金残高合計		3,217	3,414	3,866

令和3年度

山梨県鳴沢村

基金全体

(増減理由)

令和3年度末の基金残高は、普通会計で38億6千6百万円となっており、前年度から4億5千2百万円の増加となっている。これは、公共施設建設基金で4億円、公共施設修繕基金で2千6百万円、ふるさと応援寄附基金で2千2百万円増加したことなどが主な要因である。

(今後の方針)

毎年度末の剰余金を、将来の庁舎建て替えを見据えて、公共施設建設基金へ積み立てると共に、将来の施設老朽化対策費用に充てるため、公共施設修繕基金へ積み立てを予定している。今後も基金の使途の明確化を図るために、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

令和3年度末の基金残高は、11億8千9百万円となっており、前年度とほぼ同額となっている。利子分の積み立てのみとなっている。

(今後の方針)

平成27年度までは、財政調整基金を中心として積み立てていたが、今後は、基金の使途の明確化を図るために、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

減債基金

(増減理由)

毎年、利子分のみの積み立てを行っており、大きな変動はない。

(今後の方針)

従来から起債による借り入れをあまり行わないため、地方債残高は類似団体より大幅に少ない。地方債償還の財源は、毎年一般財源から償還しており、特に取り崩す必要もないことから変動はない見込み。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- 公共施設建設基金: 公共施設建設に要する財源。
- 公共施設修繕基金: 公用又は公共用に供する施設の修繕に係る財源。
- 地域福祉基金: 住民が主体となって行う福祉活動を活発化するための財源。
- 国際交流基金: 外国との交流を図り、将来を担う青少年をはじめ、村民に国際交流の機会を提供し、国際化に即した地域社会の発展のための財源。

- ふるさと創生基金: 自ら考え自ら行う地域づくり事業の資金。
- ふるさと応援寄附基金: ふるさと納税を財源とした基金で、寄付者の希望使途事業へ充当する。
- 森林環境贈与税基金: 森林環境贈与税を財源として森林の整備促進に必要な事業へ充当する。

(増減理由)

令和2年度は、公共施設建設基金へ3億6千2百万円、公共施設修繕基金へ2千万円、ふるさと応援寄附基金へ2百万円、森林環境贈与税基金へ4百万円積立てたことにより増加。

令和3年度は、公共施設建設基金へ4億円、公共施設修繕基金へ2千6百万円、ふるさと応援寄附基金へ2千2百万円、森林環境贈与税基金へ2百万円積立てたことにより増加。

(今後の方針)

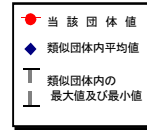
- 公共施設建設基金: 将来の庁舎建て替えを見据えて積み立てていく予定。
- 公共施設修繕基金: 将来の施設老朽化対策費用に充てるため積み立てていく予定。
- ふるさと応援寄附基金: ふるさと納税の希望使途を参考に、各事業の財源として充当していく予定。
- 森林環境贈与税基金: 民有林の間伐や森林整備の事業へ充当していく予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

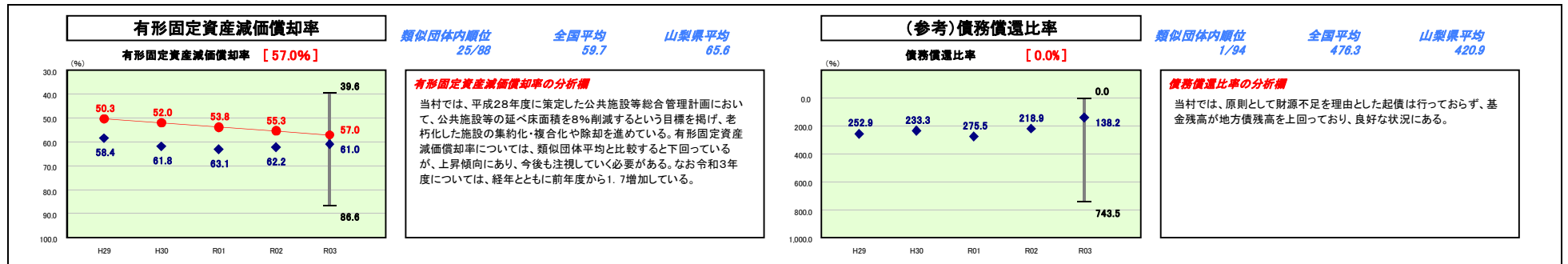
令和3年度

山梨県鳴沢村

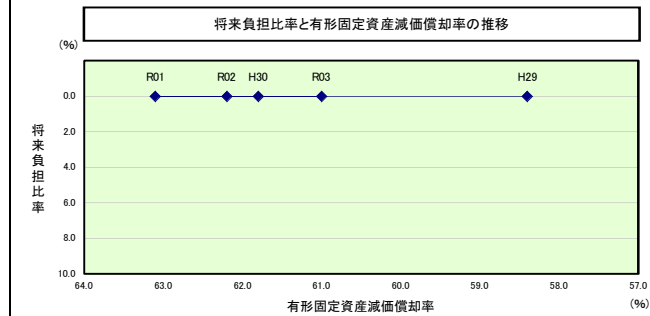
人口	3,127	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,088	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	89.58	km ²	実質公債費比率	-2.2	%
歳入総額	2,548,529	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,405,566	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実質収支	130,443	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-2	
標準財政規模	1,694,509	千円			
地方債現在高	224,203	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

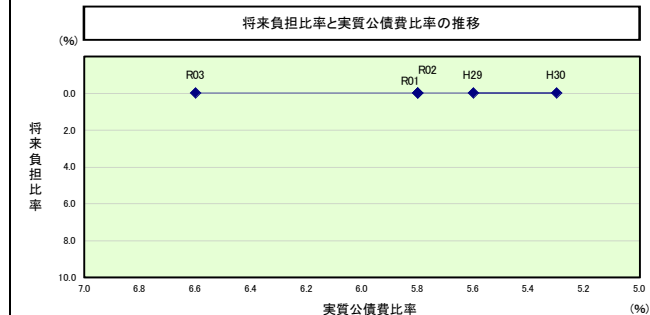


分析欄
 地方債の新規発行を抑制してきた結果、将来負担比率はマイナス数値を保っている。有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較すると下回っているが上昇傾向にあり、今後も注視していく必要がある。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	50.3	52.0	53.8	55.3	57.0
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	58.4	61.8	63.1	62.2	61.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 地方債の新規発行を抑制してきた結果、将来負担比率はマイナス数値を保っている。実質公債費比率についても、類似団体と比較して下回っている。今後は、大きな借り入れの予定はないため同水準で推移していくと予想される。

(参考)

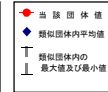
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 2.2
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	5.6	5.3	5.8	5.8	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

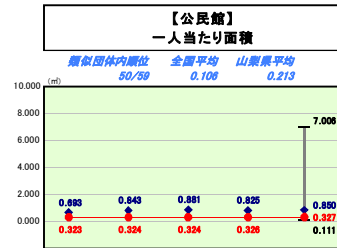
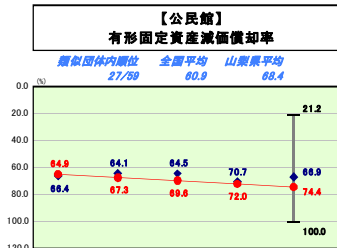
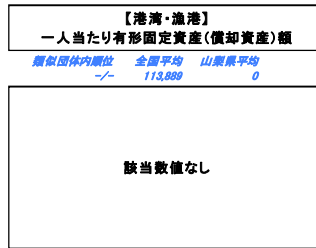
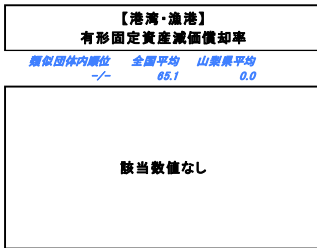
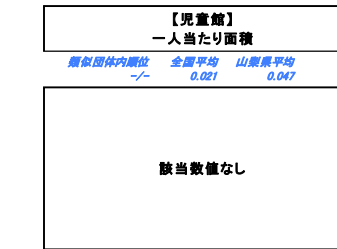
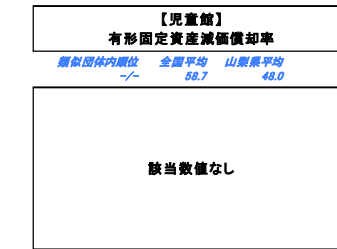
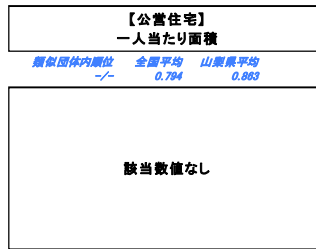
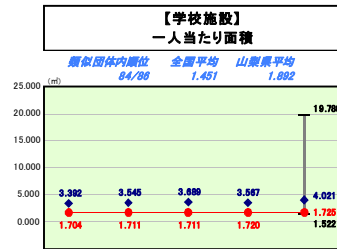
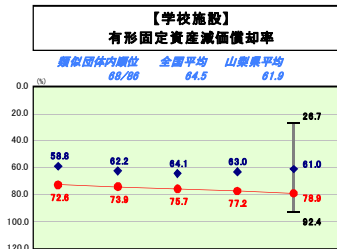
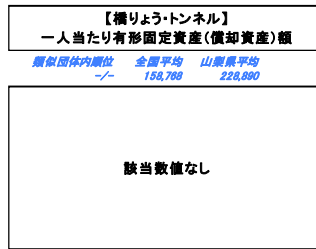
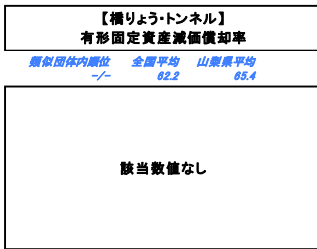
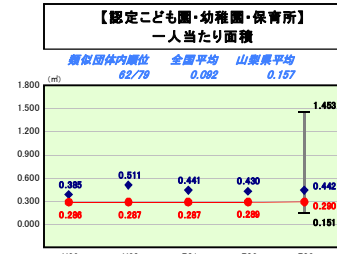
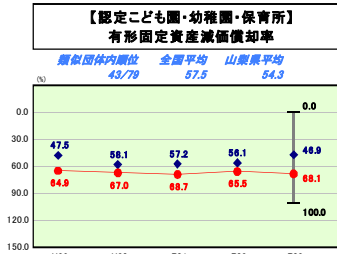
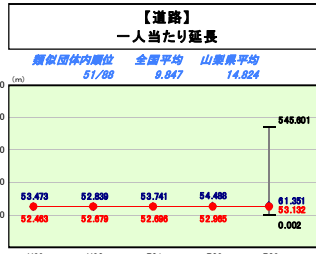
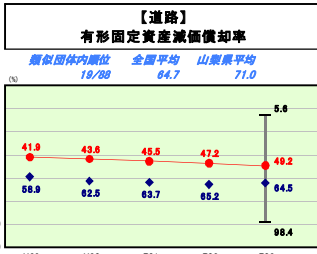
令和3年度

山梨県鳴沢村

人口	3,127人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,098人(04.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	89.68km ²	実質公債費比率	-2.2%
農産物産出総額	2,548,529千円	将来負担比率	-%
農産物販売総額	2,405,566千円	市町村別型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	130,443千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-2
標準財政規模	1,694,509千円		
地方債残高	224,203千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



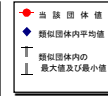
施設情報の分析
 有形固定資産減価償却率について、保育所、学校施設、公民館は建築年数が約40年以上を超過していることから類似団体平均を上回っている。一人当たり面積では、全ての類型において類似団体平均を下回っている。
 保育所については、昭和55年に建設された建物であり、平成12年度に耐震工事を含めた増築及び改修工事が行われ、適切にその後の修繕を行っているため、使用上での問題は無い。
 また、学校施設である小学校校舎については、昭和56年に建設された建物であるため、平成8年度に耐震診断を行った結果、地震による倒壊の可能性は低いと診断されており、適切にその後の修繕を行っているため、使用上での問題は無い。
 令和3年度について、有形固定資産減価償却率は、小学校が1.7、公民館が2.4、保育所は2.6増加した。一人当たり面積では、人口が昨年度に比べ10人の減となり、各施設とも若干増加している。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

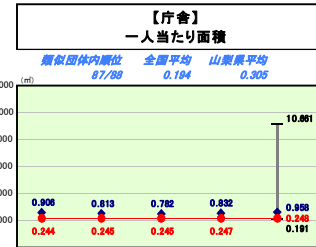
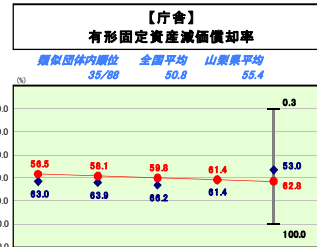
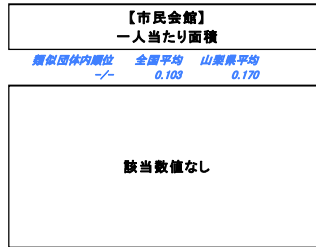
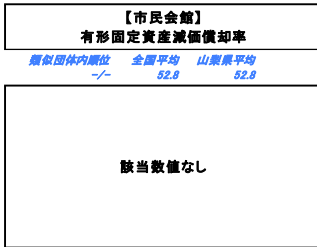
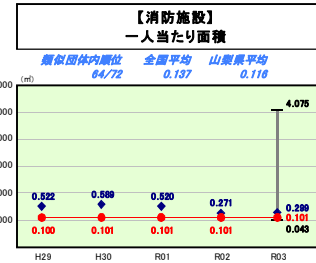
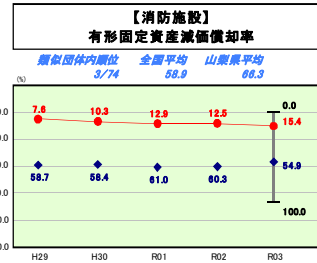
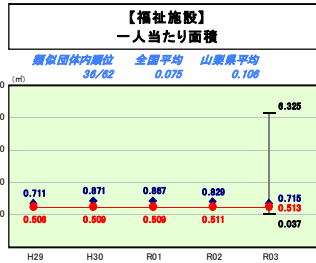
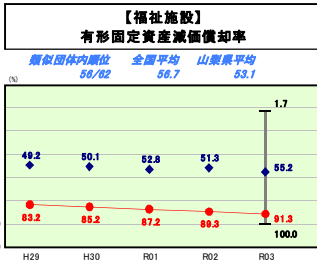
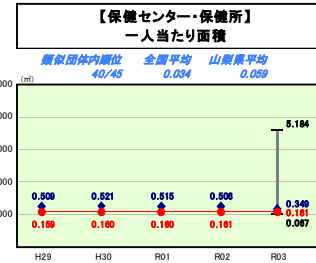
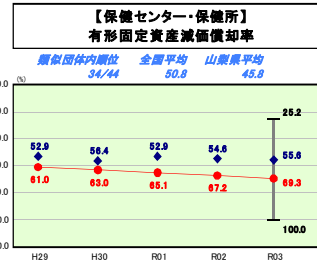
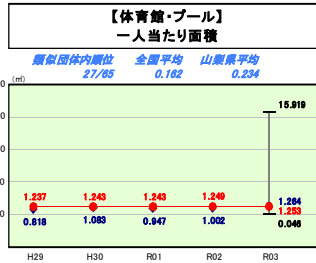
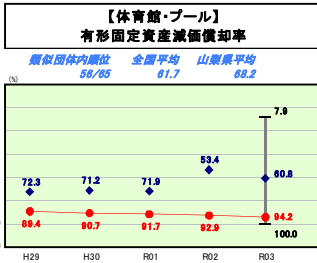
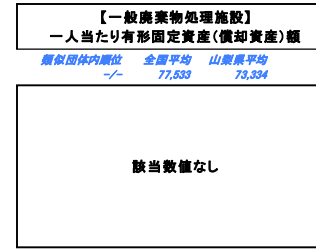
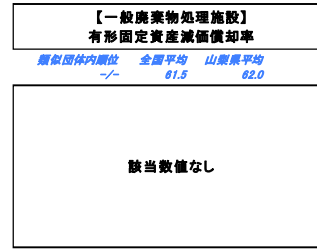
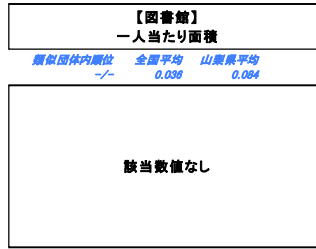
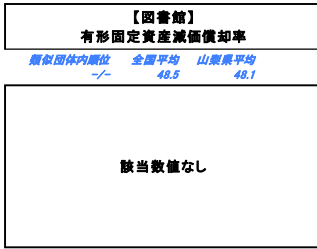
令和3年度

山梨県鳴沢村

人口	3,127人(04.11現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,088人(04.11現在)	過剰実質赤字比率	-	%
面積	89.68km ²	実質公債費比率	-2.2	%
歳入総額	2,548,529千円	将来負担比率	H30	
歳出総額	2,405,566千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実質収支	130,443千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-2	
標準財政規模	1,694,509千円			
地方債残高	224,203千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高い施設は、体育館・プール、保健センター・保育所、福祉施設、庁舎であり、低い施設は、消防施設である。一人当たり面積では、類似団体平均と比較してすべての類型で同水準以下である。消防施設については、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下回っているが、これは平成26年度に建て替え更新を行ったためである。体育館・プールに関しては、それぞれ平成5年建設、昭和58年建設であり、特にプールについては今後の老朽化対策に取り組み必要がある。保健センターについては、昭和61年建設であり、小規模の改修を行いつつ問題なく使用しているが、庁舎と隣接しているため、今後、新庁舎建て替えの際に併せて建て替えを検討する必要がある。福祉施設については、老人福祉センターが昭和50年建設で、当初から公民館と複合化された形で建設され、平成21年度に耐震補強・改修工事が行われ、適切にその後の修繕を行っているため、使用する上での問題はない。庁舎は昭和38年建設で、平成10年度に耐震補強・改修工事を実施したが災害時の防災拠点施設としての機能はまだまだ十分といえず、行政需要の増加によるスペースの不足等の課題もあるため、新庁舎建て替えを検討している。

令和3年度について、有形固定資産減価償却率は、消防施設以外は各施設で前年度から1.3~2.1の範囲で増加している。一人当たり面積では、人口が昨年度に比べ10人の減となり、体育館・プール、福祉施設、庁舎が若干増加している。